

長期的な街づくり・都市づくりに係る提言



目黒 公郎



東京大学教授

生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター長
(大学院情報学環 総合防災情報研究センター兼務)



東日本大震災の特徴

- 1) 広域な被災地(災害対策基準法の限界、後方支援)
- 2) 地震動による揺れ被害
 - ・記録された地震動の強さの割に
少なかった構造物被害
 - ・地盤災害(造成地の問題、液状化現象)
 - ・非構造材の被害(天井の落下)
- 3) 津波災害(ハード対策とソフト対策)
- 4) 首都圏の被害
- 5) エネルギー問題
- 6) 原発関係の問題

震災復興のめざすもの

将来の繁栄の礎となる創造的復興

目黒、3/13, 3/16

四原則:

- ・被災地域の豊かで安全な生活環境を再興するとともに、日本の将来的課題の解決策を示す復興
- ・政府、自治体、企業、NPO/NGO、国民、そして被災地域の人々が連携し、知恵と財源を出し合う協調した復興
- ・低環境負荷、持続性、地域産業再興に配慮した復興
- ・前提条件の再吟味に基づいた復興

メカニズム研究成果に基づいた 社会実装型の防災対策の研究

■3月29日から4月3日の調査を踏まえてのメモ

具体的課題:

- 1) 津波発生メカニズム解明の推進
- 2) 津波遡上現象の詳細の究明
- 3) 津波浮遊物が被害に与える影響の究明
- 4) 押し波に加え、引き波が被害に与える影響の究明
- 5) 津波が引き起こす各種の現象(上記2~4)が多様な構造物に与える影響の究明とそれらの影響を考慮した構造物設計の研究
- 6) 津波によって移動した財産や発生した瓦礫の処理に関する研究
(他者の土地に移動した財産の扱い、瓦礫の柔軟かつ効率的な処分法)
- 7) 地域特性(地形、地域産業、地域住民、等)を踏まえた効果的な津波避難対策と津波被災地の地域復興法の研究
- 8) 津波を受けた農林水産業の再生法に関する研究
- 9) 津波災害を受けた被災者と支援に当たった人たちの心のケアに関する研究

津波災害関連の研究で

継続的・総合的な被災地支援を可能にするために(1)

■3月18日のメモ

- ・災害対策基本法の課題解決(対口支援、復興院)
- ・マスコミ (報道のあり方、コマーシャルの扱い、
○○キャンペーンで復興支援金)
- ・風評被害(自粛はダメ、被災地の作物・製品を
積極的に買う運動、・・・)
- ・希望、生きがいを提供するには
- ・経済活動を停滞させない、
海外が見る日本の姿(円、ストックマーケット)

東日本大震災による企業倒産の急増



倒産件数

(2011年1-6月、負債総額1000万円以上)

震災関連倒産: 173件

(4カ月で阪神大震災の1年分(144件)

を上回る) by 東京商工リサーチ

関東、東北、中部、北海道

宿泊業(前年同期比64.1%増)

スーパー(同37.0%)

大手製造業(震災後、急回復)

継続的・総合的な被災地支援を可能にするために(2)

■3月18日のメモ

- ・ **電力不足への対処法** (積分値とピークカットの問題
電力税、値上げ、メリハリをつけたプライシング)
- ・ **適切な復旧・復興とは？** (迅速な復旧・復興は大切
だが、行き過ぎは問題)
- ・ **復興債** (+国際信用維持のための増税)、
特区 (減税、企業誘致)、...
- ・ **放射線危険地域の有効利用は**
(広島や長崎の復興はどうであったのか？
原子力以外の発電基地、ソーラー、風力、
バイオマス: 人が口にしない植物を作る農業の充実)
→ 継続的に金をつくる仕組みなしでは被災者支援はむり

復旧・復興について

■4月4日のメモ

- 局所最適解と全体最適解の関係
- 地元被災者に聞くと……
「元通りがいい」と言うが、本当に同じでいいのか？
- 大規模災害の持つ意味（時間短縮機能）
- お金は？、将来予測は？ 産業構造を変える
- 旧山古志村の事例
- 未来責任は？、課題先取り解決型で、
- 震災ユートピアから、現実へ
- 現在進んでいる復旧・復興策は？
- 原発の問題（日本のエネルギー政策、……）

マスコミ/災害報道/災害情報について

■3月11日～3月17日のメモ

1) 素早く災害の全体像を知らせるには(災害規模の扱い)

- ・死者・行方不明者の扱い(確定情報と専門家の推定情報)

2) 適切な災害報道/災害情報の提供のために

- ・どのチャンネルも同じ放送のみでいいのか
- ・いつ、だれに、どんな情報を、どのように伝えるのか
(マスメディア、SNS、・・・)
- ・災害イマジネーション不足(防災教育、受験科目)

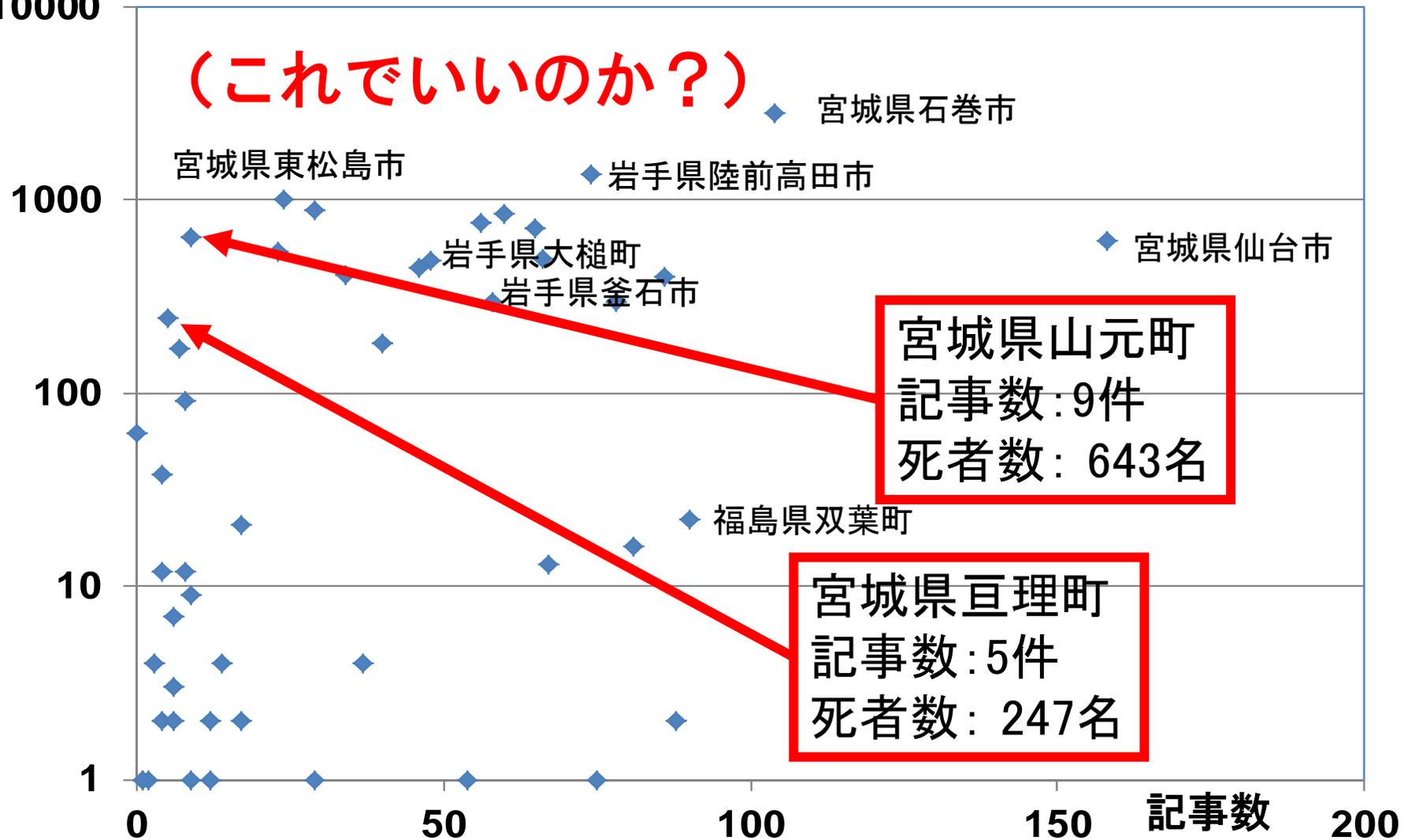
3) どんな報道が求められるのか

- ・被災地の人々の困難を効果的に軽減する報道は？
- ・希望や生きがいを与える報道は？
- ・適切な後方支援を可能とする報道は？
- ・国益を失することのない報道は？
- ・防災上あまり役に立つとは思えない報道は？

市町村名の掲載回数と死者数の関係

死者数
(4月24日現在値)
10000

市町村別WEB版の記事数 (朝日新聞電子版)
3月11日から4月12日までの震災関連記事 (市町村名が記載されている2,107件)



帰宅困難者に関して

- 鉄道利用者の分布
- 帰宅困難者を多量に発生させないために
- 活動基盤のある人となない人
（通勤・通学、ショッピング・レジャーなど）
- ケアを受ける側の人間から、
ケアする側の人間へ
- 効果的な安否確認法
- 対応で評価を大きく分けた企業
（ビジネス上の信頼性を高めた企業、落とした企業）

津波以外の最重要課題

既存不適格建物の建替と耐震改修
を促進させるしくみづくり
(震後火災にも有効)

しかし、その対策は

決して手厚い

事前の耐震改修支援でもないし
被災者の事後支援でもない



目黒の3つの提案

(公助・共助・自助)の全てに貢献する制度

- ◆ 行政によるインセンティブ制度
- ◆ 耐震改修者(自助努力した所有者)による積み立て
- ◆ 新しい地震保険

この3つで、耐震改修さえしていただければ、万が一、被災しても、新築の家一軒を再建できる費用を提供できる。

いい場所に、いいものをつくって、よくメンテナンスして、長く使う

**「弱者切捨て」
と勘違いするな
世の一般の施策で、真に、
弱者を救うことが可能か否か
を吟味せよ**

被災者生活支援制度の設立と改正に際して
絶対無理だが、300万円を600万、900万円にしても
生活再建は無理。

防災における「情と理」

今見えることしか見えない
ローカルに近視眼的に
良さそうに見えても

オールジャパンで、長期的に
まかり通るか？
納税者に説明責任を
果たせるか？

東京大学 生産技術研究所

